

経営比較分析表（平成29年度決算）

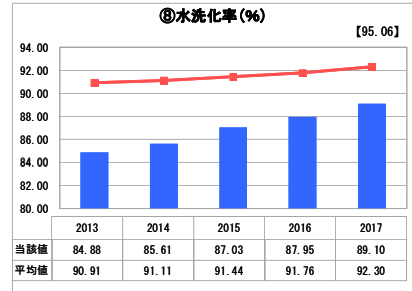
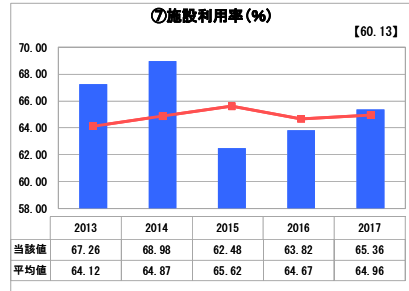
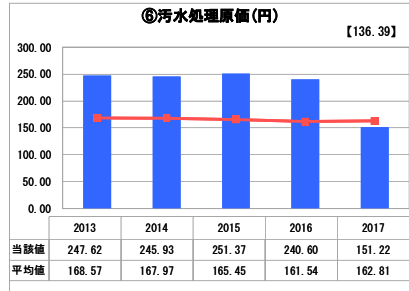
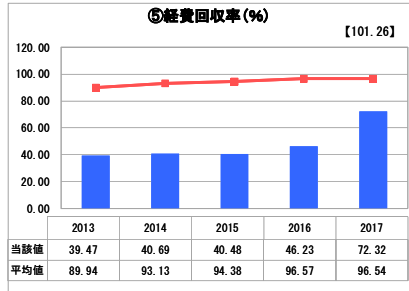
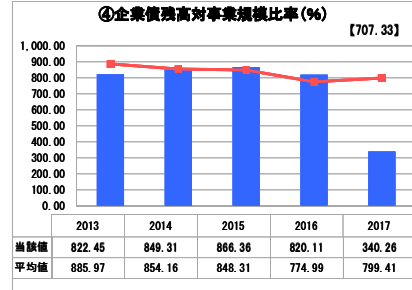
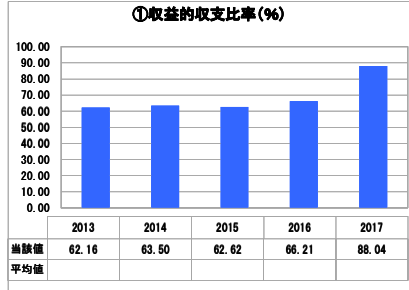
静岡県 袋井市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金 (円)
-	該当数値なし	39.49	85.14	1,982

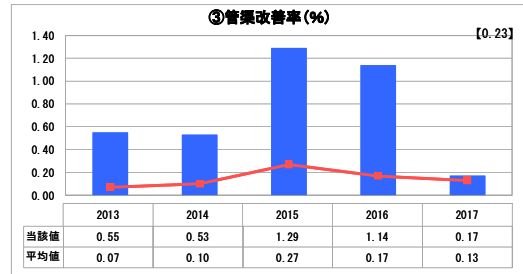
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
87,908	108.33	811.48
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
34,729	7.38	4,705.83

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①については、分流式下水道等に要する経費の算定方法を改めたことに伴い、他会計繰入金が増となったため、平成28年度に比べ21.83ポイント増となった。
 ④については、分流式下水道等に要する経費の算定方法を改めたことに伴い、一般会計負担額が増となったため、479.85ポイント減となった。
 ⑤については、分流式下水道等に要する経費の算定方法を改めたことに伴い、汚水処理費に充てる元金償還金が大幅に減ったため、経費回収率が上昇したが、類似団体や全国と比べ低い水準であることから、使用料の料金体系を定期的に見直し、改善を図っていく必要がある。
 ⑥については、分流式下水道等に要する経費の算定方法を改めたことに伴い、汚水処理費が大幅に減ったため、汚水処理原価が大きく下がった。
 ⑦については、事業の進捗により処理水量が増え、類似団体とほぼ同率の施設利用率となった。
 ⑧については、個別訪問や工事前説明会等における接続推進活動の継続により、上昇を続けている。

2. 老朽化の状況について

管渠の布設から比較的年数が浅く、類似団体と同程度の率となっている。

全体総括

事業整備率が低く、使用料収入で賄うべき汚水処理費（公費負担分を除く）を一般会計からの繰入金に依存する状況が続いている。事業整備をすすめる有収水量を増やすとともに、使用料の料金体系を定期的に見直し、早期の回収率100%を目指していく。
 また、施設整備の効率的かつ効果的な維持管理を行うとともに、中期経営計画やストックマネジメント計画に基づき計画的に更新していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。